

## 第6章 技術の所有及び取引状況

### 1. 技術の所有、使用状況

- ・特許権を所有する企業は5,579社、所有件数は約90万4千件、うち使用件数割合は38.5%。1企業所当たり所有件数は162件。
- ・実用新案権を所有する企業は4,066社、所有件数は約13万3千件、うち使用件数割合は48.3%。1企業当たり所有件数は33件。
- ・意匠権を所有する企業は3,509社。所有件数は約21万8千件、うち使用件数割合は40.9%。1企業当たり所有件数は62件。

#### (1) 特許権

特許権を所有している企業は5,579社、所有件数は90万3511件となった。うち使用件数は38.5%に当たる34万7682件、使用件数に占める自社開発の割合は78.3%となった。1企業当たりでみると、所有件数は162件（前年度162件）、うち使用件数は62件（同66件）となった。

産業別に所有件数割合をみると、製造企業で88.5%、卸売企業で9.8%を所有しており、製造企業の所有企業数は4,589社、1企業当たり所有件数は174件（前年度173件）、使用件数は68件（同71件）となった。また、卸売企業は、所有企業数は681社、1企業当たり所有件数は130件（前年度133件）、使用件数は45件（同50件）となった。

特許権の所有件数とその使用状況

		特許権				(使用割合) 使用件数/所有件数	(自社開発比率) 使用のうち自社開発件数/使用件数	1企業当たり		
		所有企業数	所有件数	使用件数				所有件数	使用件数	自社開発件数
				使用件数	自社開発件数					
合計	平成12年度	5,460	885,809	359,791	282,685	40.6	78.6	162	66	52
	平成13年度	5,579	903,511	347,682	272,403	38.5	78.3	162	62	49
	前年度比	2.2	2.0	▲3.4	▲3.6	▲2.1	▲0.3	0.0	▲6.1	▲5.8
製造業	平成12年度	4,511	781,524	321,784	260,743	41.2	81.0	173	71	58
	平成13年度	4,589	799,835	310,515	252,386	38.8	81.3	174	68	55
	前年度比	1.7	2.3	▲3.5	▲3.2	▲2.4	0.3	0.6	▲4.2	▲5.2
卸売業	平成12年度	677	90,337	33,809	18,615	37.4	55.1	133	50	27
	平成13年度	681	88,770	30,500	14,739	34.4	48.3	130	45	22
	前年度比	5.9	▲1.7	▲9.8	▲20.8	▲3.1	▲6.8	▲2.3	▲10.0	▲18.5
小売業	平成12年度	57	1,143	493	474	43.1	96.2	20	9	8
	平成13年度	59	963	465	441	48.3	94.8	16	8	7
	前年度比	3.5	▲15.7	▲5.7	▲7.0	5.2	▲1.4	▲20.0	▲11.1	▲12.5
電気・ガス業	平成12年度	26	7,660	1,767	1,156	23.1	65.4	295	68	44
	平成13年度	26	7,902	3,626	2,946	45.9	81.2	304	139	113
	前年度比	0.0	3.2	105.2	154.8	22.8	15.8	3.1	104.4	156.8
情報サービス・ 情報制作業	平成12年度	108	2,085	890	779	42.7	96.2	19	8	7
	平成13年度	139	2,597	1,285	1,042	49.5	81.1	19	9	7
	前年度比	28.7	24.6	44.4	33.8	6.8	▲15.1	0.0	12.5	0.0
サービス業(*)	平成12年度	58	2,781	838	716	30.1	85.5	48	14	12
	平成13年度	66	3,151	1,074	643	34.1	59.9	48	16	10
	前年度比	13.8	13.3	28.2	▲10.2	4.0	▲25.6	0.0	14.3	▲16.7

(注1) サービス業(\*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

(注2) (使用割合)、(自社開発費率)は前年度差。

## (2) 実用新案権

実用新案権を所有している企業は4,066社、所有件数は13万2,691件となった。うち、使用件数は48.3%に当たる6万4,116件、使用件数に占める自社開発の割合は94.0%となった。また、1企業当たりでみると、所有件数は33件（前年度42件）、使用件数は16件（同19件）となった。

産業別に所有件数をみると、製造企業で87.6%、卸売企業で10.6%を所有しており、製造企業の所有企業数は3,383社、1企業当たりの所有件数は45件（前年度50件）、うち使用件数は20件（同23件）となった。また、卸売企業は所有企業数は517社、1企業当たり所有件数34件（同44件）、うち使用件数は15件（同18件）となった。

実用新案権の所有件数とその使用の状況

		実用新案権				(使用割合) 使用件数/所 有件数	(自社開発比率) 使用のうち自社 開発件数/使用 件数	1企業当たり		
		所有企業数	所有件数	使用件数	自社開発件数			所有件数	使用件数	自社開発 件数
合計	平成12年度	4,126	174,732	77,009	71,123	44.1	92.4	42	19	17
	平成13年度	4,066	132,691	64,116	60,277	48.3	94.0	33	16	15
	前年度比	▲1.5	▲24.1	▲16.7	▲15.2	4.2	1.6	▲21.4	▲15.8	▲11.8
製造業	平成12年度	3,414	153,228	67,474	62,137	44.0	92.1	50	23	22
	平成13年度	3,383	116,213	56,401	53,177	48.5	94.3	45	20	18
	前年度比	▲0.9	▲24.2	▲16.4	▲14.4	4.5	2.2	▲10.0	▲13.0	▲18.2
卸売業	平成12年度	555	18,890	8,467	8,015	44.8	94.7	44	18	17
	平成13年度	517	14,011	6,424	6,007	45.8	93.5	34	15	15
	前年度比	▲6.8	▲25.8	▲24.1	▲25.1	1.0	▲1.2	▲22.7	▲16.7	▲11.8
小売業	平成12年度	50	376	206	202	54.8	98.1	8	4	4
	平成13年度	55	378	225	214	59.5	95.1	7	4	4
	前年度比	10.0	0.5	9.2	5.9	4.7	3.0	▲12.5	0.0	0.0
電気・ガス業	平成12年度	20	1,436	440	372	30.6	84.5	72	22	19
	平成13年度	20	1,264	602	527	47.6	87.5	63	15	26
	前年度比	0.0	▲12.0	36.8	41.7	17.0	3.0	▲12.5	▲31.8	36.8
情報サービス・ 情報制作業	平成12年度	42	345	186	181	53.9	97.3	8	4	4
	平成13年度	38	274	167	161	60.9	96.4	7	4	4
	前年度比	▲9.5	▲20.6	▲10.2	▲11.0	7.0	▲0.9	▲12.5	0.0	0.0
サービス業(*)	平成12年度	38	443	225	205	50.8	91.1	12	6	5
	平成13年度	47	538	286	180	53.2	62.9	11	6	4
	前年度比	23.7	21.4	27.1	▲12.2	2.4	▲28.2	▲8.3	0.0	▲20.0

(注1) サービス業(\*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

(注2) (使用割合)、(自社開発比率)は前年度差。

### (3) 意匠権

意匠権を所有している企業は3,509社、所有件数は21万8098件となった。うち、使用件数は40.9%に当たる8万9183件、使用件数に占める自社開発の割合は94.0%となっている。1企業当たりでみると、所有件数は62件（前年度60件）、所  
うち使用件数は25件（同35件）となった。

産業別に所有件数をみると、製造企業で86.6%、卸売企業で12.0%を所有しており、製造企業の所有企業数は2,673社、1企業当たりの所有件数は63件（同64件）、使用件数は36件（同37件）となった。また、卸売企業の所有企業は566社、1企業当たりの所有件数は64件（同81件）、使用件数は36件（同37件）となった。

意匠権の所有件数とその使用の状況

		意匠権				(使用割合)		(自社開発比率)		1企業当たり		
		所有企業数	所有件数	使用件数		使用件数/所 有件数	使用のうち自社 開発件数/使用 件数	所有件数	使用件数		自社開発 件数	
				使用件数	自社開発件数				使用件数	自社開発 件数		
合計	平成12年度	3,483	209,298	120,483	113,548	57.6	94.2	60	35	33		
	平成13年度	3,509	218,098	89,183	83,872	40.9	94.0	62	25	24		
	前年度比	0.7	4.2	▲26.0	▲26.1	▲16.7	▲0.2	3.3	▲28.6	▲27.3		
製造業	平成12年度	2,659	169,392	97,478	91,827	57.5	94.2	64	37	35		
	平成13年度	2,673	188,979	73,638	69,150	39.0	93.9	63	36	34		
	前年度比	0.5	11.6	▲24.5	▲24.7	▲18.5	▲0.3	▲1.6	▲2.7	▲2.9		
卸売業	平成12年度	589	37,293	21,369	20,230	57.3	94.7	81	37	30		
	平成13年度	566	26,244	13,729	12,970	52.3	94.5	64	36	34		
	前年度比	▲3.9	▲29.6	▲35.8	▲35.9	▲5.0	▲0.2	▲21.0	▲2.7	13.3		
小売業	平成12年度	101	1,100	774	735	70.4	95.0	10	9	8		
	平成13年度	113	1,085	775	644	71.4	83.1	12	8	8		
	前年度比	11.9	▲1.4	0.1	▲12.4	1.0	▲11.9	20.0	▲11.1	0.0		
電気・ガス業	平成12年度	17	771	381	344	49.4	90.3	45	22	20		
	平成13年度	18	821	586	545	71.4	93.0	45	33	30		
	前年度比	5.9	6.5	53.8	58.4	22.0	2.7	0.0	50.0	50.0		
情報サービス・ 情報制作業	平成12年度	46	324	213	201	65.7	94.4	7	5	4		
	平成13年度	54	337	263	187	78.0	71.1	6	5	3		
	前年度比	17.4	4.0	23.5	▲7.0	12.3	▲23.3	▲14.3	0.0	▲25.0		
サービス業(*)	平成12年度	43	238	111	92	46.6	82.9	6	3	2		
	平成13年度	50	431	251	218	58.2	86.9	9	5	4		
	前年度比	16.3	81.1	126.1	137.0	11.6	4.0	50.0	66.7	100.0		

(注1) サービス業(\*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)、の計。

(注2) (使用割合)、(自社開発費率)は前年度差。

## 2. 技術取引の状況

・製造企業の技術収支比率は1.12で国内、海外ともに黒字に転じた。

### (1) 技術取引件数

技術導入件数は11万6069件となった。産業別に導入件数をみると、最も件数が多かったのは新聞業、出版業を含む情報サービス・情報制作企業で58.7%、次いでサービス企業(\*)が23.2%、製造企業が12.2%となり、この3つの産業で導入件数の94.1%を占めた。

国内・海外別に取引状況をみると、93.8%が国内取引となった。

1企業あたりで取引状況をみると、国内は85.4件（前年度85.9件）、海外は10.9件（同9.6件）となった。

技術導入の内容をみると、国内では著作権の導入が91.7%と9割以上を占め、海外では著作権が46.6%、特許権が43.4%となった。

業種別に導入件数の割合をみると、国内では著作権取引の割合が高い出版業が56.4%、産業用機械器具賃貸業が24.5%となった。海外では出版業の20.9%に次いで特許権取引の割合が高い電気機械器具製造業が11.4%、情報通信機械器具製造業が7.0%、輸送用機械器具製造業が6.9%となった。

技術供与件数は3万300件となった。産業別に供与件数をみると、導入件数と同様に情報サービス・情報制作企業が53.7%、製造企業が26.6%、サービス企業(\*)が1.9%と3つの産業で82.2%となった。

国内・海外別の供与状況は74.8%が国内供与となった。

1企業あたりで取引状況を見ると国内は33.9件（前年度28.3件）、海外は15.4件（同13.7件）となった。

技術供与の内容をみると、国内は著作権の割合が高い新聞業が32.7%、出版業が16.8%、次いでソフトウェアの割合が高い電気機械器具卸売業が15.9%、ソフトウェア業が4.9%、一般機械器具製造業が4.6%となった。海外では出版業が46.1%、特許権の取引割合が高い輸送用機械器具製造業が8.2%、化学工業が6.4%となっている。

## 産業別技術導入件数及び技術供与件数

		国内・海外導入件数計						国内・海外供与件数計							
		国内導入件数			海外導入件数			国内供与件数			海外供与件数				
		企業数	導入件数	1企業当たり	企業数	導入件数	1企業当たり	企業数	供与件数	1企業当たり	企業数	供与件数	1企業当たり		
合計	12年度	125,591	1,377	118,258	85.9	764	7,333	9.6	28,902	752	21,260	28.3	558	7,642	13.7
	13年度	116,069	1,275	108,855	85.4	659	7,214	10.9	30,300	669	22,667	33.9	495	7,633	15.4
	増減率(%)	▲7.6	▲7.4	▲8.0	▲0.6	▲13.7	▲1.6	13.5	4.8	▲11.0	6.6	19.8	▲11.3	▲0.1	12.4
製造業	12年度	17,221	986	12,916	13.1	573	4,305	7.5	9,463	595	5,700	9.6	469	3,763	8.0
	13年度	14,139	926	10,304	11.1	497	3,835	7.7	8,053	526	4,407	8.4	414	3,646	8.8
	増減率(%)	▲17.9	▲6.1	▲20.2	▲15.3	▲13.3	▲10.9	2.7	▲14.9	▲11.6	▲22.7	▲12.5	▲11.7	▲3.1	10.0
卸売業	12年度	3,165	232	2,277	9.8	130	888	6.8	1,349	85	819	9.6	56	530	9.5
	13年度	2,165	183	1,436	7.8	102	729	7.1	4,955	70	4,639	66.3	44	316	7.2
	増減率(%)	▲31.6	▲21.1	▲36.9	▲20.4	▲21.5	▲17.9	4.4	267.3	▲17.6	466.4	590.6	▲21.4	▲40.4	▲24.2
小売業	12年度	6,527	53	6,369	120.2	13	158	12.2	123	7	117	16.7	4	6	1.5
	13年度	4,638	51	4,453	87.3	14	185	13.2	142	8	133	16.6	5	9	1.8
	増減率(%)	▲28.9	▲3.8	▲30.1	▲27.4	7.7	17.1	8.2	15.4	14.3	13.7	▲0.5	25.0	50.0	20.0
電気・ガス業	12年度	10	4	10	2.5	—	—	—	268	14	262	18.7	3	6	2.0
	13年度	7	3	7	2.3	—	—	—	282	15	274	18.3	3	8	2.7
	増減率(%)	▲30.0	▲25.0	▲30.0	▲6.7	—	—	—	5.2	7.1	4.6	▲2.1	0.0	33.3	35.0
情報サービス・情報制作業	12年度	71,594	77	69,697	905.2	40	1,897	47.4	17,052	35	13,776	393.6	19	3,276	172.4
	13年度	68,105	79	65,689	831.5	36	2,416	67.1	16,277	36	12,726	353.5	22	3,551	161.4
	増減率(%)	▲4.9	2.6	▲5.8	▲8.0	▲10.0	27.4	41.6	▲4.5	2.9	▲7.6	▲10.2	15.8	8.4	▲6.4
サービス業(*)	12年度	26,914	14	26,844	1917.4	5	70	14.0	638	11	581	52.8	4	57	14.3
	13年度	26,948	14	26,903	1921.6	6	45	7.5	588	11	485	44.1	7	103	14.7
	増減率(%)	0.1	0.0	0.2	0.2	20.0	▲35.7	▲46.4	▲7.8	0.0	▲16.5	▲16.5	75.0	80.7	2.8

(注1) 日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、リゾートカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(\*)の計。

(注3) サービス業(\*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

## (2) 技術取引金額

技術導入金額は6086億円で前年度に比べ4.8%の増加となった。このうち、特許権の取引金額が多い製造企業が導入金額の70.8%を占めている。

国内・海外取引の導入金額割合をみると、海外の割合が高く、導入金額の65.9%となった。1企業当たりの導入金額をみると、海外が5億4千万円と前年度比11.4%の増加、国内では1億6千万円、同▲5.7%の減少となった。

業種別にみると、海外は特許権取引が多い情報通信機械器具製造業が29.2%と最も高く、次いで化学工業が15.0%を占めている。国内では、著作権取引の多いその他の製造業の取引が高く15.1%、特許権とソフトウェアの取引が多い情報通信機械器具製造業が同14.0%、著作権取引額の多い出版業が同13.2%、特許権取引の多い化学工業が同11.3%の順となった。

供与金額は5725億円で、前年度に比べ11.1%増加となった。このうち、製造企業は84.4%を占めている。

国内・海外取引の供与金額割合をみると、海外は62.4%を占めた。

1企業当たりの供与金額をみると、海外が6億7千万円、同2.1%の増加、国内は3億5千万円、同32.2%の増加となった。

業種別にみると、海外は化学工業が29.9%、情報通信機械器具製造業が25.1%、輸送用機械器具製造業が11.9%、国内では情報通信機械器具製造業が27.7%、一般機械器具製造業が15.2%、化学工業が13.4%と高く、いずれも特許権取引額によるものが多くなっている。

## 産業別技術導入金額及び技術供与金額

(単位:百万円)

		導入金額						供与金額							
		国内・海外 導入金額計	国内導入金額			海外導入金額			国内・海外 供与金額計	国内供与金額			海外供与金額		
			企業数	導入金額	1企業当 たり	企業数	導入金額	1企業当 たり		企業数	供与金額	1企業当 たり	企業数	供与金額	1企業当 たり
合計	12年度	580,588	1,247	217,015	174	753	363,573	483	515,130	625	167,101	267	531	348,029	655
	13年度	608,598	1,262	207,519	164	746	401,079	538	572,455	610	215,328	353	534	357,127	669
	増減率(%)	4.8	1.2	▲4.4	▲5.7	▲0.9	10.3	11.4	11.1	▲2.4	28.9	32.2	0.6	2.6	2.1
製造業	12年度	430,640	892	142,057	159	561	288,583	514	448,309	484	125,840	260	460	322,469	701
	13年度	430,675	928	138,214	149	566	292,461	517	483,352	474	163,779	346	456	319,573	701
	増減率(%)	0.0	4.0	▲2.7	▲6.3	0.9	1.3	0.6	7.8	▲2.1	30.1	33.1	▲0.9	▲0.9	0.0
卸売業	12年度	78,902	204	28,728	141	128	50,174	392	37,866	70	17,636	252	44	20,230	460
	13年度	92,959	174	21,627	124	112	71,332	637	45,204	65	20,762	319	42	24,442	582
	増減率(%)	17.8	▲14.7	▲24.7	▲12.1	▲12.5	42.2	62.5	19.4	▲7.1	17.7	26.6	▲4.5	20.8	26.5
小売業	12年度	12,569	48	5,515	115	15	7,054	470	3,348	10	2,885	289	4	463	116
	13年度	10,446	54	4,476	83	15	5,970	398	2,971	8	2,490	311	5	481	96
	増減率(%)	▲16.9	12.5	▲18.8	▲27.8	0.0	▲15.4	▲15.3	▲11.3	▲20.0	▲13.7	7.6	25.0	3.9	▲17.2
電気・ガス業	12年度	344	3	344	115	—	—	—	413	10	413	41	x	x	x
	13年度	x	x	x	x	—	—	—	424	11	407	37	3	17	6
	増減率(%)	x	x	x	x	—	—	—	2.7	10.0	▲1.5	▲9.8	x	x	x
情報サービス・情報制作業	12年度	51,914	77	34,746	451	41	17,168	419	14,628	38	10,291	271	17	4,337	255
	13年度	64,741	76	36,530	481	43	28,211	656	33,155	43	21,607	502	21	11,548	550
	増減率(%)	24.7	▲1.3	5.1	6.7	4.9	64.3	56.6	126.7	13.2	110.0	85.2	23.5	166.3	115.7
サービス業(*)	12年度	5,524	16	4,984	312	5	540	108	9,710	9	9,192	1,021	3	518	173
	13年度	5,859	17	5,280	311	6	579	97	6,142	7	5,471	782	6	671	112
	増減率(%)	6.1	6.3	5.9	▲0.3	20.0	7.2	▲10.2	▲36.7	▲22.2	▲40.5	▲23.4	100.0	29.5	▲35.3

(注1) 日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2) 合計は、鉱業・製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(\*)の計。

(注3) サービス業(\*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

## (3) 技術収支

技術導入・供与金額の収支比率(技術供与金額を技術導入金額で除した数値を収支比率とする)を技術取引の大部分を占める製造企業でみると、情報通信機械器具製造業と一般機械器具製造業が黒字に転じたことから、国内・海外の計で1.12となり黒字幅が前年度に比べ0.08ポイント上昇した。

取引額の大きい製造業を業種別にみると、食料品製造業、繊維工業、ゴム製品製造業等9業種で前年に比べて収支比率が上昇した。また、収支比率が1を上回る企業はゴム製品製造業、鉄鋼業等10業種となった。

国内・海外別にみると、国内収支比率は1.18(前年度比0.29ポイント上昇)、海外収支比率は1.09(同▲0.03ポイント低下)となった。

国内収支比率では情報通信機械器具製造業の国内供与額の増加額が大きかったことから国内収支が黒字に転じた。また、海外収支比率では、ゴム製品製造業、輸送用機械器具製造業等9業種で黒字となったが、前年比は▲0.03ポイントの低下になった。

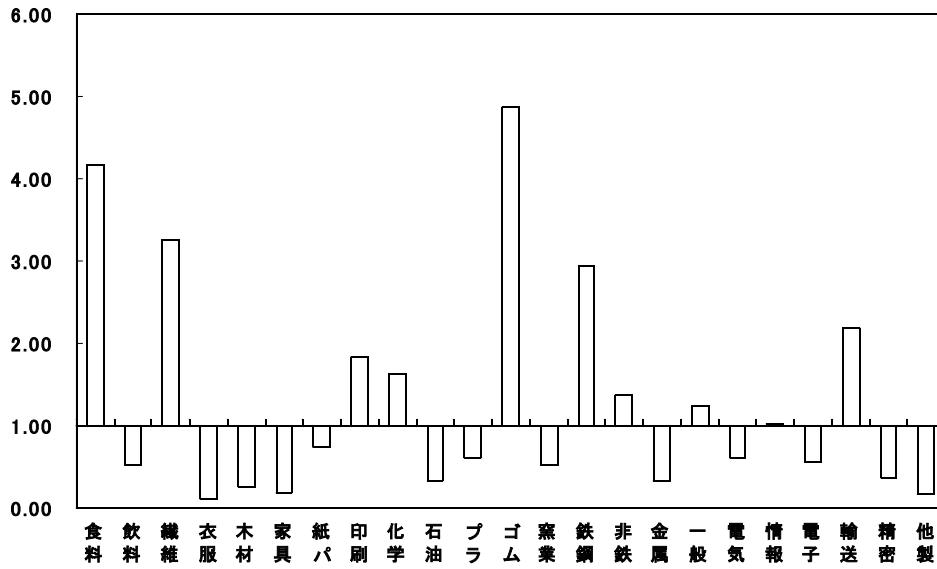
また、技術取引金額の大きい業種である化学工業は国内・海外ともに黒字となった。

## 主な製造業の技術収支

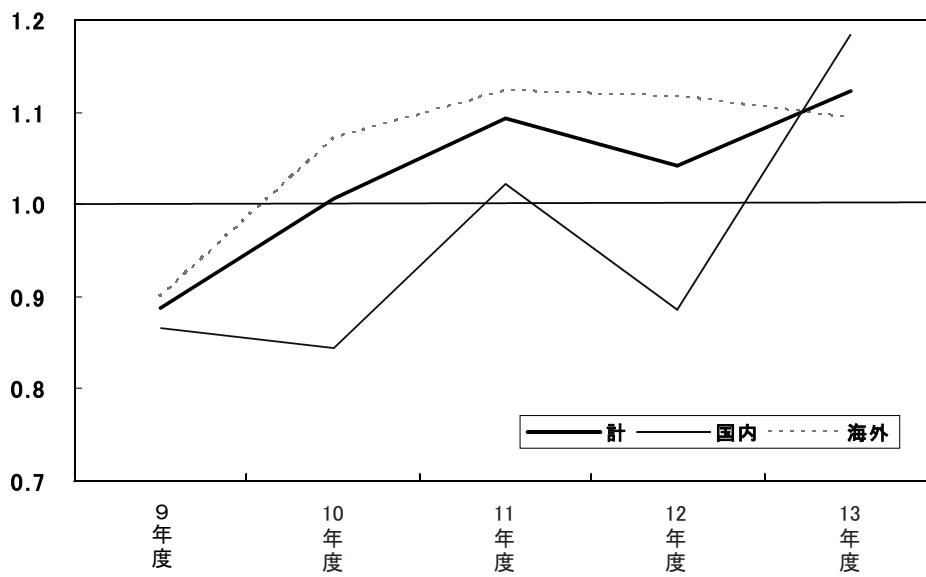
		導入金額(百万円)			供与金額(百万円)			供与金額/導入金額		
		導入計	国内	海外	供与計	国内	海外	計	国内	海外
製造業	12年度	430,640	142,057	288,583	448,309	125,840	322,469	1.04	0.89	1.12
	13年度	430,675	138,214	292,461	483,352	163,779	319,573	1.12	1.18	1.09
	前年度比	0.0	▲2.7	1.3	7.8	30.1	▲0.9	0.08	0.30	▲0.02
化学工業	12年度	76,845	18,680	58,165	140,171	19,016	121,155	1.82	1.02	2.08
	13年度	83,461	23,435	60,026	135,623	28,926	106,697	1.62	1.23	1.78
	前年度比	8.6	25.5	3.2	▲3.2	52.1	▲11.9	▲0.20	0.22	▲0.31
一般機械器具製造業	12年度	43,552	15,854	27,698	41,952	21,843	20,109	0.96	1.38	0.73
	13年度	44,420	12,587	31,833	55,119	32,743	22,376	1.24	2.60	0.70
	前年度比	2.0	▲20.6	14.9	31.4	49.9	11.3	0.28	1.22	▲0.02
電気機械器具製造業	12年度	76,495	11,299	65,196	65,549	35,272	30,277	0.86	3.12	0.46
	13年度	38,510	9,929	28,581	23,523	7,313	16,210	0.61	0.74	0.57
	前年度比	▲49.7	▲12.1	▲56.2	▲64.1	▲79.3	▲46.5	▲0.25	▲2.39	0.10
情報通信機械器具製造業	12年度	93,370	19,974	73,396	65,020	16,927	48,093	0.70	0.85	0.66
	13年度	146,094	29,098	116,996	149,432	59,626	89,806	1.02	2.05	0.77
	前年度比	56.5	45.7	59.4	129.8	252.3	86.7	0.33	1.20	0.11
輸送用機械器具製造業	12年度	20,254	6,804	13,450	47,878	7,621	40,257	2.36	1.12	2.99
	13年度	21,926	10,672	11,254	48,006	5,639	42,367	2.19	0.53	3.76
	前年度比	8.3	56.8	▲16.3	0.3	▲26.0	5.2	▲0.17	▲0.59	0.77

(供与金額/導入金額の前年度比は前年度差)

業種別の技術収支(製造業)



技術収支比率の推移(製造業)

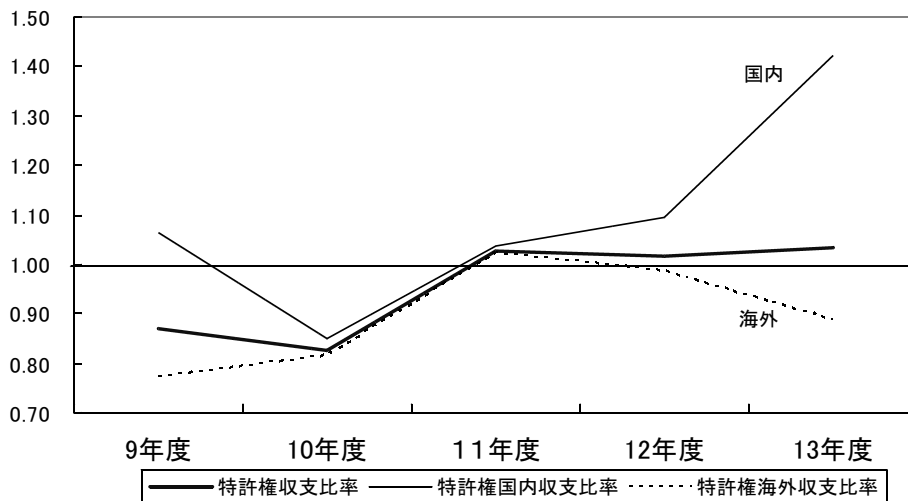


## ①特許権の技術収支

特許権の技術収支比率は、国内・海外計で1.03となった。国内収支比率は1.42、海外は0.89となり、国内収支比率が黒字であることから3年連続して黒字となった。国内の黒字幅は11年以降拡大傾向にある一方で、海外の赤字幅も広がっている。

特許取引額の大きい製造企業の業種のうち、化学工業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業が黒字となった。これを国内、海外別にみると化学工業、一般機械器具製造業は国内、海外ともに黒字となったが、輸送用機械器具製造業は、国内では赤字となっている。

特許権の技術収支比率



主な製造業の特許権収支比率

	特許権 収支比 率	特許権収支比率	
		国内	海外
合計	1.03	1.42	0.89
製造業	1.16	1.47	1.03
化学工業	1.59	1.03	1.82
一般機械器具製造業	2.03	2.66	1.13
電気機械器具製造業	0.48	0.58	0.44
情報通信機械器具製造業	0.94	2.00	0.69
電子部品・デバイス製造業	0.32	0.43	0.25
輸送用機械器具製造業	1.50	0.56	2.83

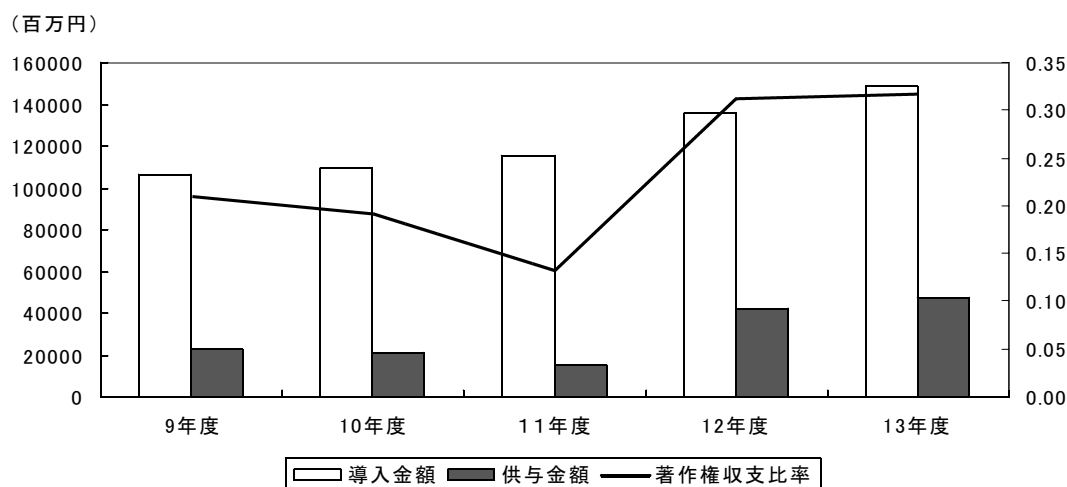


## ②著作権の技術収支

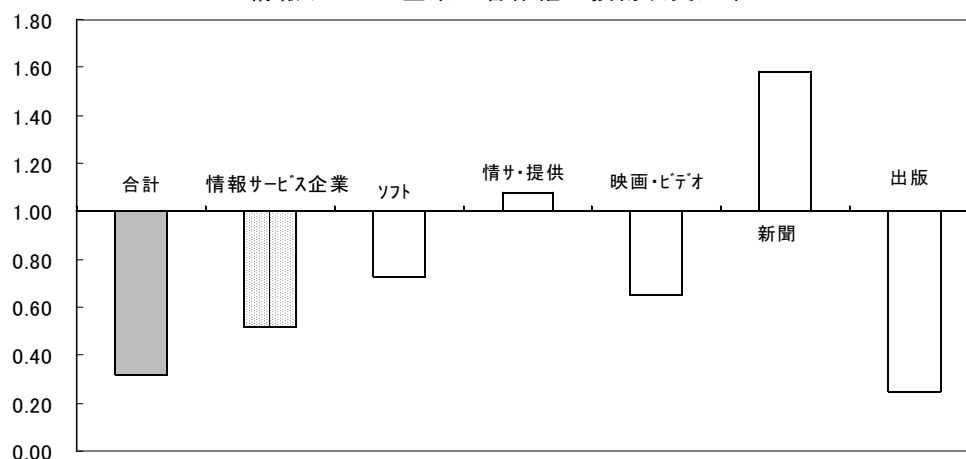
著作権の技術取引は、導入金額、供与金額ともに増加しているものの、国内・海外計の技術収支比率は0.32と赤字となっている。

なお、著作権取引の半数近くが情報サービス・情報制作企業によるものであり、そのうち、新聞業と情報処理・情報サービス業の2業種は黒字となった。

著作権の取引金額と収支比率



情報サービス企業の著作権の技術収支比率



(注) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(\*)の計。